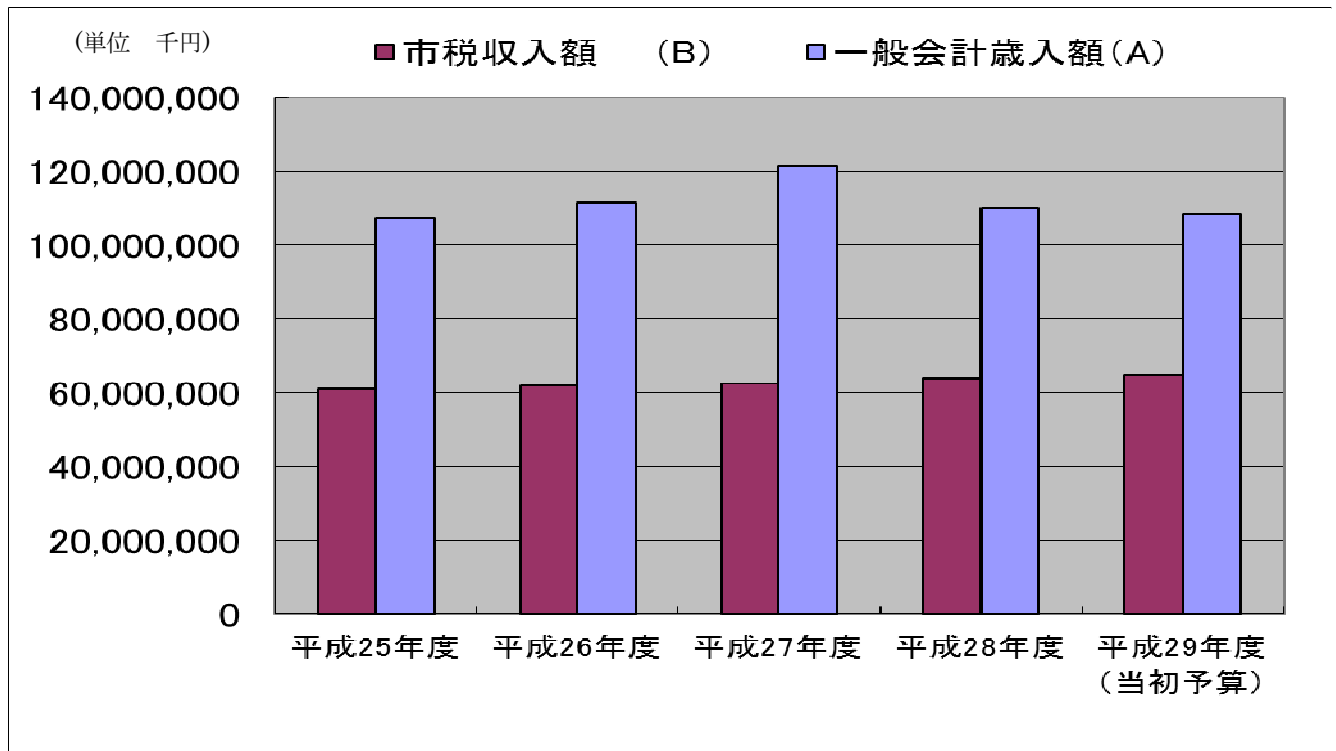


財政經營部

市 税	IV - 1
管 財	IV - 5
予 算	IV - 8
決 算	IV - 11

市 税

● 一般会計歳入額と市税収入額の推移



(単位：千円、%)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (当初予算)
一般会計歳入額 (A)	107,239,673	111,419,209	121,601,487	110,231,414	108,475,000
市税収入額 (B)	61,059,837	61,898,681	62,545,150	63,919,683	64,942,900
市税収入の占める割合 (B) / (A)	56.9	55.6	51.4	58.0	59.9
市税の対前年度増減額	△1,084,387	838,844	646,469	1,374,533	1,023,217
〃 対前年度伸び率	△1.7	1.4	1.0	2.2	1.6
市税の指数 (平成 25 年度 : 100)	100	101	102	105	106

● 大規模法人の税額の推移

Aグループ…食料品製造関係 (6社)

Bグループ…石油化学製品製造関係 (18社)

Cグループ…鉄鋼金属製品及び機械器具製造関係 (7社)

Dグループ…卸売業関係 (7社)

Eグループ…保険金融業関係 (11社)

Fグループ…運輸通信及び電気ガス供給業関係 (9社)

(単位：千円)

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	
法人市 民税	A	98,132	97,306	54,773
	B	995,811	986,760	390,283
	C	53,604	133,425	167,279
	D	39,272	15,921	37,146
	E	353,469	358,483	230,681
	F	109,341	158,203	213,275
	合 計	1,649,629	1,750,098	1,093,437

区 分		平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	
事業所税	A	129,712	128,662	129,512	
	B	638,921	657,360	625,042	
	C	533,846	625,421	643,498	
	D	98,130	99,448	104,715	
	E	55,077	55,206	55,802	
	F	64,089	65,305	69,048	
	合 計	1,519,775	1,631,402	1,627,617	
固定資産税 ・ 都市計画税	土地・家屋	A	168,494	163,250	161,559
		B	1,383,733	1,373,919	1,344,837
		C	778,967	805,595	868,835
		D	120,504	115,378	114,326
		E	96,951	95,956	95,849
		F	495,510	474,561	471,816
		合 計	3,044,159	3,028,659	3,057,222
	償却資産	A	207,000	192,522	180,251
		B	2,246,394	2,248,955	2,160,086
		C	5,401,704	6,001,683	7,342,336
		D	23,714	23,759	27,676
		E	18,432	17,404	16,859
		F	908,599	990,728	944,899
		合 計	8,805,843	9,475,051	10,672,107
	都市計画税	A	24,112	23,361	23,117
		B	198,742	196,912	193,208
		C	90,800	113,382	122,330
		D	16,954	16,228	16,028
		E	13,857	13,700	13,686
		F	68,924	65,960	65,576
合 計		413,389	429,543	433,945	
合 計	A	399,606	379,133	364,927	
	B	3,828,869	3,819,786	3,698,131	
	C	6,271,471	6,920,660	8,333,501	
	D	161,172	155,365	158,030	
	E	129,240	127,060	126,394	
	F	1,473,033	1,531,249	1,482,291	
	合 計	12,263,391	12,933,253	14,163,274	
個人市民税	特別徴収市民税	A	140,875	136,982	136,427
		B	1,152,164	1,140,973	1,142,195
		C	1,223,453	1,337,249	1,334,924
		D	114,811	134,240	136,069
		E	261,964	258,185	253,871
		F	353,151	334,926	328,405
		合 計	3,246,418	3,342,555	3,331,891
	同上人員(人)	A	764	741	727
		B	5,228	5,109	5,053
		C	5,845	6,102	6,271
		D	932	1,328	1,314
		E	1,271	1,331	1,314
		F	1,797	1,793	1,791
		合 計	15,837	16,404	16,470
合 計	A	768,325	742,083	685,639	
	B	6,615,765	6,604,879	5,855,651	
	C	8,082,374	9,016,755	10,479,202	
	D	413,385	404,974	435,960	
	E	799,750	798,934	666,748	
	F	1,999,614	2,089,683	2,093,019	
	合 計	18,679,213	19,657,308	20,216,219	

● 市税納税義務者数の推移

(各年度とも現年度決算数値) (単位:人)

税 目		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
市民税	個人				
	普通徴収	56,363	49,284	45,675	44,592
	給与特徴	86,396	93,553	97,511	100,341
	年金特徴	9,606	9,433	9,691	9,665
	法人	8,314	8,424	8,386	8,533
固定資産税		117,769	118,388	118,940	119,303
軽自動車税(台)		109,104	111,132	112,216	112,844
事業所税		784	782	774	780
都市計画税		98,771	99,333	99,800	100,060

● 市民の市税負担額の推移(市税合計と主な税目別)

人口、世帯数は各年度とも翌年度の4月1日現在

税 目	年度	決 算 額 (千円)	市民一人当たり税額 (円)	一世帯当たり税額 (円)
市 税 合 計	25	61,059,837	195,480	465,392
	26	61,898,681	198,326	466,980
	27	62,545,150	200,391	467,083
	28	63,919,683	205,086	473,220
市 民 税	25	23,750,850	76,037	181,026
	26	24,397,290	78,170	184,060
	27	24,628,968	78,910	183,927
	28	24,135,134	77,438	178,681
固 定 資 産 税	25	28,996,817	92,832	221,011
	26	29,135,302	93,351	219,804
	27	29,486,368	94,473	220,202
	28	31,123,086	99,858	230,415
軽自動車税	25	558,424	1,788	4,256
	26	576,088	1,846	4,346
	27	589,338	1,888	4,401
	28	686,246	2,202	5,081
事 業 所 税	25	2,740,777	8,774	20,890
	26	2,835,997	9,087	21,396
	27	2,934,378	9,402	21,914
	28	3,097,747	9,939	22,934
都 市 計 画 税	25	2,509,604	8,034	19,128
	26	2,539,502	8,137	19,159
	27	2,502,722	8,019	18,690
	28	2,530,515	8,119	18,734

(参考)

年度	基準とした日	人口(人)	世帯数(世帯)
25	平成26年4月1日	312,359	131,201
26	平成27年4月1日	312,106	132,551
27	平成28年4月1日	312,115	133,906
28	平成29年4月1日	311,672	135,074

● 税 率

(平成29年4月1日現在)

税 目		税 率																								
市 民 税	個 均 等 割	3,500円																								
	人 所 得 割	一律 6%																								
	法 均 等 割	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資本金等の額が50億円を超えかつ従業者数が50人を超える 300万円 ・ 資本金等の額が10億円を超え50億円以下でかつ従業者数が50人を超える 175万円 ・ 資本金等の額が10億円を超えかつ従業者数が50人以下 41万円 ・ 資本金等の額が1億円を超え10億円以下でかつ従業者数が50人を超える 40万円 ・ 資本金等の額が1億円を超え10億円以下でかつ従業者数が50人以下 16万円 ・ 資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下でかつ従業者数が50人を超える 15万円 ・ 資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下でかつ従業者数が50人以下 13万円 ・ 資本金等の額が1,000万円以下でかつ従業者数が50人を超える 12万円 ・ 資本金等の額が1,000万円以下でかつ従業者数が50人以下 ・ 公共法人及び公益法人等のうち、地方税法の規定により均等割を課することができないもの以外のもの ・ 人格のない社団等 ・ 一般社団法人及び一般財団法人 ・ 保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの 																								
	法 人 税 割	100分の10.9																								
固 定 資 産 税		100分の1.4																								
軽 自 動 車 税	原 動 機 付 自 転 車	イ 排気量50cc以下 (ニを除く)	2,000円																							
		ロ 二輪で排気量50cc超90cc以下 (側車付を除く)	2,000円																							
		ハ 二輪で排気量90cc超125cc以下 (側車付を除く)	2,400円																							
		ニ 三輪以上で排気量20cc超50cc以下	3,700円																							
	軽 自 動 車	二輪(排気量125cc超250cc以下)	3,600円																							
		<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成27年3月31日までに 新車新規登録した車両</td> <td style="text-align: center;">平成27年4月1日以降に 新車新規登録した車両</td> <td style="text-align: center;">経年重課(※1) 対象車両</td> </tr> <tr> <td>三輪</td> <td style="text-align: center;">3,100円</td> <td style="text-align: center;">3,900円</td> <td style="text-align: center;">4,600円</td> </tr> <tr> <td>四輪 乗用 営業用</td> <td style="text-align: center;">5,500円</td> <td style="text-align: center;">6,900円</td> <td style="text-align: center;">8,200円</td> </tr> <tr> <td> 自家用</td> <td style="text-align: center;">7,200円</td> <td style="text-align: center;">10,800円</td> <td style="text-align: center;">12,900円</td> </tr> <tr> <td>貨物 営業用</td> <td style="text-align: center;">3,000円</td> <td style="text-align: center;">3,800円</td> <td style="text-align: center;">4,500円</td> </tr> <tr> <td> 自家用</td> <td style="text-align: center;">4,000円</td> <td style="text-align: center;">5,000円</td> <td style="text-align: center;">6,000円</td> </tr> </table>		平成27年3月31日までに 新車新規登録した車両	平成27年4月1日以降に 新車新規登録した車両	経年重課(※1) 対象車両	三輪	3,100円	3,900円	4,600円	四輪 乗用 営業用	5,500円	6,900円	8,200円	自家用	7,200円	10,800円	12,900円	貨物 営業用	3,000円	3,800円	4,500円	自家用	4,000円	5,000円	6,000円
	平成27年3月31日までに 新車新規登録した車両	平成27年4月1日以降に 新車新規登録した車両	経年重課(※1) 対象車両																							
三輪	3,100円	3,900円	4,600円																							
四輪 乗用 営業用	5,500円	6,900円	8,200円																							
自家用	7,200円	10,800円	12,900円																							
貨物 営業用	3,000円	3,800円	4,500円																							
自家用	4,000円	5,000円	6,000円																							
	※1新車新規登録後13年を経過した車両について標準税率の概ね20%を重課する措置 (その他、一定期間内に新車新規登録された軽四輪車等で一定の環境性能を有するものについて、その燃費性能に応じて、取得の翌年度分に限り税率を軽課(概ね75%、50%、25%)する特例措置あり)																									
	小 型 特 殊 自 動 車	農耕作業用 (乗用のもの)	2,400円																							
		その他のもの	5,900円																							
	二輪の小型自動車	排気量250cc超	6,000円																							
市 た ば こ 税		1,000本につき5,262円 (旧3級品 1,000本につき3,355円)																								
特 別 土 地 保 有 税		保有分 100分の1.4 取得分 100分の3																								
入 湯 税		宿泊する者1人1泊150円 日帰りの者1人80円																								
事 業 所 税	資 産 割	事業所床面積1㎡につき600円																								
	従 業 者 割	従業者支払給与総額の100分の0.25																								
都 市 計 画 税		100分の0.2																								

※特別土地保有税については、平成15年度より新規課税停止

管 財

● 市庁舎

			(1) 本 庁 舎	(2) 北 館
所 敷 建 床 建	在 地 物 面 の 高	地 積 積 積 さ	諏訪町1番5号	同 左
			7,007.57 m ² 2,167.9 m ² 22,755.04 m ² (軒高) 45.0m (最高部高) 55.70m	586.50 m ² 381.40 m ² 2,250.52 m ² (軒高) 18.5m (最高部高) 25.6m
議 議 正	会 部 副 議	面 積 場 長	1,703.0 m ² 221.4 m ² (議長室) 92.0 m ² (副議長室) 45.3 m ²	
			会 派 控	室
会 議 議 応	会 事 函 接	務 書 室	(9室) 372.1 m ² 138.0 m ² 24.08 m ² (1室) 30.1 m ²	
			局 室 室	
構		造	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階 地上11階 塔屋3階	同 左 地下1階 地上5階 塔屋1階
工 建	設	期 費	昭和45年5月15日着工 昭和47年1月31日竣工 17億1,800万円	平成3年12月着工 平成5年3月竣工 8億2,452万8千円
財 源 内 訳	起 一 基	般 財 繰 入 債 源 金	600,000千円	0千円
			10,834千円	824,528千円
			1,107,166千円	0千円

● 管理委託

区	分	庁舎総合管理業務委託
委 託 業 務		警備保安、電気機械設備運転管理、清掃業務
委 託 料		年間 129,240,000円
委 託 先		有限会社ワールドクリーン
委 託 期 間		平成28年4月1日～平成31年3月31日

● 四日市市総合会館

当会館は、福祉センター、こども未来部、保健所、教育センター、人権センター、視聴覚センター及び集会施設(会議室・和室)の機能を一つに集めた複合施設である。

市民の皆さんが健康で潤いのある生活を送っていただくための拠点とも言えるもので、健康の増進、教育の向上、社会参加の場として、それぞれが機能を十分生かし連携することによって、相乗効果を期待するものである。

施設概要

- ・所在地 四日市市諏訪町 2 番 2 号
- ・総事業費 約 42 億 3,000 万円
- ・竣工 平成 2 年 3 月 30 日
- ・敷地面積 2,120.08 m²
- ・建築面積 1,565.00 m²
- ・延床面積 12,187.66 m²
- ・構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、地上 8 階地下 1 階建

施設

- ・集会施設(8F)……………会議室、和室
- ・視聴覚センター(7F、8F)…研修室、視聴覚ライブラリー、教育機器調整室・スタジオ、展示室、視聴覚室(221 席)、教材開発室
- ・人権センター(7F)……………人権・同和政策課、人権センター
- ・教育センター(6F)……………遊戯治療室、教育情報研究室、図書室・教科書センター、研究室、事務室、相談支援センター(教育相談室)、情報教育室、検査室、面接室、サンドプレー室、個別学習室、教育支援課
- ・保健所等(4F、5F)……………歯科健診相談室、診察室、保健指導室、乳幼児指導室、機能回復訓練室、栄養指導室(教育室・調理室)、集団指導室、相談室、予診室、診察室、カンファレンス室、心理相談室、保健予防課、衛生指導課
- ・こども未来部(3F)……………こども未来課、保育幼稚園課、こども保健福祉課、家庭児童相談室、発達総合支援室
- ・福祉センター(2F、3F、4F)…社会適応訓練室、言語訓練室、技能習得室、おもちゃ図書館、障害者福祉センター事務室、障害者自立生活支援センターかがやき、四日市障害者就業・生活支援センタープラウ、ワークセンター、療育訓練室、軽作業室、母子・父子福祉センター事務室、四日市市社会福祉協議会事務局、三四日常生活自立支援センター、障害者団体事務室、ボランティア活動室、福祉総合相談室
- ・その他……………エントランスホール、展示コーナー、市民ロビー、喫茶コーナー、食堂、売店、自販機コーナー、貸館受付窓口、記者クラブ

● 四日市市本町プラザ

本町プラザは、昭和初期に伊勢電気鉄道本社ビルとして建設された歴史ある建造物の跡地に、その面影を残すように努めた施設で、多くの市民の方が地域社会づくり活動を展開できる市民交流会館、男女共生社会の実現を目指し、女性の社会活動の拠点施設である男女共同参画センターなど、現代社会の重要なコンセプトを集約した多機能施設である。

施設概要

- ・所在地 四日市市本町 9 番 8 号
- ・総事業費 約 16 億 4,110 万円
- ・竣工 平成 8 年 7 月 30 日
- ・敷地面積 1,038.15 m²
- ・建築面積 716.81 m²
- ・延床面積 3,974.64 m²
- ・構造 鉄骨造、地上 6 階建

施設

- ・市民交流会館(1F、2F、5F、6F)…ホール、会議室、和室
- ・男女共同参画センター(3F) ……事務室、ミーティングフロア、こどものへや、企画室、会議室、調理室、広報制作室、相談室
- ・その他 ……四日市市土地開発公社、四日市市文化まちづくり財団、薬の相談室、マザーズコーナー、四日市中地域包括支援センター

● 公有財産総括表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

種 別	数 量	価 額 (円)
土地	5,003 筆	141,806,661,854
	7,809,037.87 m ²	
建物	2,592 棟	123,177,819,519
	954,700.88 m ²	
工作物	31,064 個	46,545,149,454
立木竹	20,831.33 m ³	225,467,400
立木竹(樹木)	42,212 本	508,446,467
物権	151.55 m ²	209,629
無体財産権	9 件	2,249,500
有価証券	39,241 株	119,516,527
出資による権利	24 件	2,118,556,761
合 計		314,504,077,111

予 算

● 財政規模の推移（一般会計）

（単位：千円）

年 度	決 算 額			実質収支額 (C) のうち繰越財源 を控除したもの
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引額 (C) = (A) - (B)	
平成9	101,459,421	99,226,913	2,232,508	1,772,654
10	96,586,398	94,533,483	2,052,915	1,667,029
11	98,186,428	95,440,364	2,746,064	2,463,192
12	98,442,312	95,987,509	2,454,803	1,987,876
13	96,398,742	94,546,312	1,852,430	1,595,232
14	92,557,443	91,523,189	1,034,254	719,391
15	90,862,970	89,595,921	1,267,049	1,096,821
16	97,014,183	95,484,067	1,530,116	1,295,243
17	95,316,944	93,191,220	2,125,725	1,639,383
18	96,009,619	93,895,548	2,114,071	1,972,525
19	101,453,790	99,261,675	2,192,115	2,001,399
20	109,318,229	106,639,696	2,678,533	2,032,664
21	109,113,037	107,134,534	1,978,503	1,729,299
22	103,265,774	100,696,988	2,568,786	2,194,227
23	106,402,599	103,351,966	3,050,633	2,220,832
24	103,818,726	101,317,615	2,501,111	1,927,785
25	107,239,673	104,340,174	2,899,499	2,457,133
26	111,419,209	108,962,375	2,456,834	2,107,791
27	121,601,487	118,622,112	2,979,375	2,535,028
28	110,231,414	107,640,341	2,591,073	1,564,730

● 平成29年度各会計予算総括表

（単位：千円）

区 分		平成29年度	平成28年度	差引増減額	(A)
会 計 名		予算額(A)	予算額(B)	(A) - (B)	—— × 100(%) (B)
一 般 会 計		108,475,000	108,688,051	△ 213,051	99.8
特 別 会 計	競 輪 事 業	20,376,000	18,340,000	2,036,000	111.1
	国 民 健 康 保 険	33,615,000	34,877,000	△ 1,262,000	96.4
	食肉センター食肉市場	664,000	692,000	△ 28,000	96.0
	土地区画整理事業	253,500	357,900	△ 104,400	70.8
	住宅新築資金等貸付事業	10,600	11,500	△ 900	92.2
	農業集落排水事業	342,400	327,000	15,400	104.7
	介 護 保 険	20,766,000	21,384,000	△ 618,000	97.1
	後期高齢者医療	5,861,000	5,742,000	119,000	102.1
	三泗鈴亀農業共済 事務組合清算	489,300	444,086	45,214	110.2
	計	82,377,800	82,175,486	202,314	100.2
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	10,235,751	10,606,683	△ 370,932	96.5
	市立四日市病院事業	23,717,164	23,792,780	△ 75,616	99.7
	下 水 道 事 業	29,321,617	26,761,260	2,560,357	109.6
	計	63,274,532	61,160,723	2,113,809	103.5
桜 財 産 区		43,400	41,700	1,700	104.1
合 計		254,170,732	252,065,960	2,104,772	100.8

● 平成29年度一般会計予算

(単位：千円)

区 分 款 別	平成29年度 予算額(A)	平成28年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100(\%)$	構成比率 (%)	
					平成29年度	平成28年度
① 市 税	64,942,900	62,522,600	2,420,300	103.9	59.9	57.5
2. 地 方 譲 与 税	1,190,001	1,180,001	10,000	100.8	1.1	1.1
3. 利 子 割 交 付 金	40,000	90,000	△ 50,000	44.4	0.0	0.1
4. 配 当 割 交 付 金	300,000	300,000	0	100.0	0.3	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	250,000	270,000	△ 20,000	92.6	0.2	0.2
6. 地方消費税交付金	5,200,000	5,660,000	△ 460,000	91.9	4.8	5.2
7. ゴルフ場利用税交付金	90,000	90,000	0	100.0	0.1	0.1
8. 自動車取得税交付金	250,000	210,000	40,000	119.0	0.2	0.2
9. 地方特例交付金	202,000	197,000	5,000	102.5	0.2	0.2
10. 地 方 交 付 税	386,000	1,500,000	△ 1,114,000	25.7	0.4	1.4
うち普通交付税	376,000	870,000	△ 494,000	43.2	0.3	0.8
11. 交通安全対策特別交付金	61,000	63,000	△ 2,000	96.8	0.1	0.1
⑫ 分 担 金 及 び 負 担 金	1,288,070	1,297,510	△ 9,440	99.3	1.2	1.2
⑬ 使 用 料 及 び 手 数 料	2,244,942	2,201,044	43,898	102.0	2.1	2.0
14. 国 庫 支 出 金	15,022,159	14,934,414	87,745	100.6	13.8	13.7
15. 県 支 出 金	6,871,976	6,672,644	199,332	103.0	6.3	6.1
⑯ 財 産 収 入	243,795	167,529	76,266	145.5	0.2	0.2
⑰ 寄 附 金	28,201	24,101	4,100	117.0	0.0	0.0
⑱ 繰 入 金	1,328,448	1,683,536	△ 355,088	78.9	1.2	1.5
⑲ 繰 越 金	300,056	500,090	△ 200,034	60.0	0.3	0.5
⑳ 諸 収 入	4,491,452	4,360,682	130,770	103.0	4.1	4.0
21. 市 債	3,744,000	4,763,900	△ 1,019,900	78.6	3.5	4.4
うち臨時財政対策債	84,000	830,000	△ 746,000	10.1	0.1	0.8
歳 入 合 計	108,475,000	108,688,051	△ 213,051	99.8	100.0	100.0

○付数字は自主財源

● 歳 出 (目的別)

(単位：千円)

区 分 款 別	平成29年度 予算額(A)	平成28年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100(\%)$	構成比率 (%)	
					平成29年度	平成28年度
1. 議 会 費	661,352	679,450	△ 18,098	97.3	0.6	0.6
2. 総 務 費	11,286,913	12,293,868	△ 1,006,955	91.8	10.4	11.3
3. 民 生 費	40,632,173	40,239,897	392,276	101.0	37.5	37.0
4. 衛 生 費	9,306,511	9,216,755	89,756	101.0	8.6	8.5
5. 労 働 費	53,041	56,381	△ 3,340	94.1	0.1	0.1
6. 農 林 水 産 業 費	1,937,115	1,720,972	216,143	112.6	1.8	1.6
7. 商 工 費	3,072,493	3,308,926	△ 236,433	92.9	2.8	3.0
8. 土 木 費	16,293,913	16,938,618	△ 644,705	96.2	15.0	15.6
9. 消 防 費	4,477,130	4,332,827	144,303	103.3	4.1	4.0
10. 教 育 費	11,878,680	10,319,046	1,559,634	115.1	10.9	9.5
11. 公 債 費	8,775,679	9,481,311	△ 705,632	92.6	8.1	8.7
12. 予 備 費	100,000	100,000	0	100.0	0.1	0.1
歳 出 合 計	108,475,000	108,688,051	△ 213,051	99.8	100.0	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

● 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		構 成 比 率 (%)			
	予 算 額 (A)	一般財源(B)	予 算 額 (C)	一般財源(D)	本 年 度		前 年 度	
					予 算 額	一般財源	予 算 額	一般財源
1. 人 件 費	17,482,100	15,902,983	17,517,036	15,832,009	16.1	21.6	16.1	21.4
(1) 報 酬	619,118	612,672	630,930	628,961	0.6	0.8	0.6	0.8
(2) 基 本 給	8,129,917	6,708,862	8,085,575	6,575,052	7.5	9.1	7.4	8.9
(3) そ の 他 の 手 当	4,659,527	4,572,816	4,610,467	4,516,892	4.3	6.2	4.2	6.1
(4) 退 職 手 当	1,273,509	1,267,657	1,445,412	1,428,271	1.2	1.7	1.3	1.9
(5) 恩 給 退 職 年 金	3,161	3,161	3,161	3,161	0.0	0.0	0.0	0.0
(6) そ の 他	2,796,868	2,737,815	2,741,491	2,679,672	2.6	3.7	2.5	3.6
2. 物 件 費	16,082,109	13,182,244	16,002,029	13,086,367	14.8	17.9	14.7	17.6
3. 維 持 補 修 費	1,911,090	1,283,701	2,115,630	1,342,345	1.8	1.8	1.9	1.8
4. 扶 助 費	24,843,142	7,494,037	23,948,285	7,345,804	22.9	10.2	22.0	9.9
5. 補 助 費 等	15,340,462	13,943,919	15,489,351	13,795,273	14.2	18.9	14.3	18.6
6. 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,726,870	0	1,788,770	60,000	1.6	0.0	1.6	0.1
7. 積 立 金	257,010	100,000	150,647	100,000	0.2	0.1	0.1	0.1
8. 繰 出 金	8,942,700	7,442,602	9,010,047	7,510,460	8.2	10.1	8.3	10.1
9. 公 債 費	8,775,679	8,617,360	9,481,311	9,419,765	8.1	11.7	8.7	12.7
10. 投 資 的 経 費	13,013,782	5,561,978	13,084,859	5,813,257	12.0	7.6	12.0	7.8
(1) 普 通 建 設 事 業	12,748,619	5,531,315	12,886,834	5,793,432	11.8	7.5	11.9	7.8
イ、補 助	3,482,636	556,129	5,036,590	1,186,587	3.2	0.8	4.6	1.6
ロ、単 独	9,265,983	4,975,186	7,850,244	4,606,845	8.5	6.8	7.2	6.2
(2) 災 害 復 旧 事 業								
イ、補 助								
ロ、単 独								
(3) 失 業 対 策 事 業								
イ、補 助								
ロ、単 独								
(4) 県 営 事 業 負 担 金	265,163	30,663	198,025	19,825	0.2	0.0	0.2	0.0
11. 予 備 費	100,056	100,000	100,086	100,000	0.1	0.1	0.1	0.1
合 計	108,475,000	73,628,824	108,688,051	74,405,280	100.0	100.0	100.0	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

● 財政の主要指標の推移〔普通会計〕

(単位：千円)

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
基準財政収入額	(千円)	49,930,308	49,435,086	49,827,488	51,128,429	53,520,267
基準財政需要額	(千円)	50,291,463	50,130,413	50,257,035	51,460,338	52,592,780
財政力指数	括弧内は 単年度	0.984 (0.993)	0.990 (0.986)	0.990 (0.991)	0.990 (0.994)	1.001 (1.018)
標準財政規模	(千円)	69,539,493	69,836,086	69,301,444	69,585,958	70,210,994
単年度収支	(千円)	△301,207	525,902	△337,640	433,223	△962,865
実質収支比率	(%)	2.8	3.6	3.1	3.7	2.3
経常収支比率	(%)	86.9	86.3	88.9	85.6	88.4
公債費比率	(%)	12.4	10.9	9.4	8.3	6.8
公債費負担比率	(%)	17.3	16.5	15.5	13.4	12.3
地方債現在高	(千円)	84,813,875	78,602,844	74,745,963	73,904,707	68,679,194
債務負担行為現在高	(千円)	51,617,590	54,451,984	48,470,120	34,321,109	32,730,981
財政調整基金	(千円)	9,132,341	10,103,348	10,110,529	11,042,322	10,268,949

決 算

● 平成 28 年度歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入(A)	歳出(B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B)	
一 般 会 計	113,366,751	110,231,414	107,640,341	2,591,073	
特 別 会 計	競輪事業	18,401,939	16,906,284	15,844,402	1,061,882
	国民健康保険	34,175,272	34,764,664	32,852,220	1,912,444
	食肉センター食肉市場	681,200	676,278	652,102	24,176
	土地区画整理事業	357,900	359,874	344,580	15,294
	住宅新築資金等貸付事業	11,500	41,969	9,056	32,913
	農業集落排水事業	327,000	341,640	321,672	19,968
	介護保険	23,068,319	23,326,959	21,095,204	2,231,755
	後期高齢者医療	5,807,137	5,812,095	5,792,610	19,485
	三泗鈴亀農業共済事務組合清算	444,086	444,099	0	444,099
	小 計	83,274,353	82,673,862	76,911,846	5,762,016
桜 財 産 区	41,700	42,663	2,159	40,504	
合 計	196,682,804	192,947,939	184,554,346	8,393,593	

● 平成 28 年度一般会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

		歳 入		歳 出		
款 別		決 算 額	構成比	款 別	決 算 額	構成比
自 主 財 源	市 分 担 金 及 び 負 担 金	63,919,683	57.99	議 会 費	647,993	0.60
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,251,420	1.14	総 務 費	13,522,970	12.56
	財 産 収 入	2,203,459	2.00	民 生 費	40,004,600	37.16
	寄 附 金	289,189	0.26	衛 生 費	8,904,094	8.27
	繰 入 金	137,063	0.13	労 働 費	51,003	0.05
	繰 越 金	1,095,899	0.99	農 林 水 産 業 費	1,524,586	1.42
	諸 収 入	2,979,376	2.70	商 工 費	3,040,958	2.83
	小 計	4,377,047	3.97	土 木 費	16,004,287	14.87
		76,253,136	69.18	消 防 費	4,235,796	3.94
				教 育 費	10,149,385	9.43
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,183,754	1.07	公 債 費	9,379,675	8.71
	利 子 割 交 付 金	83,160	0.08	予 備 費	0	0.00
	配 当 割 交 付 金	203,669	0.19	災 害 復 旧 費	174,994	0.16
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	119,835	0.11			
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,338,100	4.84			
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	90,364	0.08			
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	224,509	0.20			
	地 方 特 例 交 付 金	202,795	0.18			
	地 方 交 付 税	1,273,697	1.16			
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	53,735	0.05			
国 庫 支 出 金	15,082,075	13.68				
県 支 出 金	6,385,585	5.79				
市 債	3,737,000	3.39				
小 計	33,978,278	30.82				
	110,231,414	100.00	合 計	107,640,341	100.00	

● 市債の状況

(単位：千円)

区 分		28年度末現在高	29年度中増減見込み		29年度末現在高見込額	
			起債見込額	元金償還見込額		
一 般 会 計	普 通 債	(1)総務	4,937,784	127,900	1,485,096	3,580,588
		(2)民生	730,575	105,100	14,753	820,922
		(3)衛生	9,985,753		226,354	9,759,399
		(4)農林水産業	163,984		28,656	135,328
		(5)商工	15,600			15,600
		(6)土木	16,379,172	866,200	2,709,002	14,536,370
		(7)公営住宅	1,155,387	15,500	56,408	1,114,479
		(8)消防	1,116,483	386,100	125,546	1,377,037
		(9)教育	7,171,671	2,159,200	648,005	8,682,866
		(10)減税補てん	2,247,645		430,210	1,817,435
		(11)臨時税収補てん	147,162		147,162	
		(12)臨時財政対策	23,743,407	84,000	2,058,412	21,768,995
		(13)減収補てん	754,895		251,551	503,344
	小 計	68,549,517	3,744,000	8,181,153	64,112,364	
	災 害 復 旧 債	(1)農林水産業	1,775		104	1,671
(2)土木		120,567	50,500	17,268	153,799	
小 計		122,342	50,500	17,373	155,469	
合 計		68,671,859	3,794,500	8,198,526	64,267,833	
特 別 会 計	(1)食肉センター食肉市場	966,104	93,000	135,917	923,187	
	(2)土地区画整理事業	618,784		204,769	414,015	
	(3)住宅新築資金等貸付事業	10,004		3,138	6,866	
	(4)農業集落排水事業	1,971,070		92,603	1,878,467	
	合 計	3,565,962	93,000	436,427	3,222,535	
公 営 企 業 会 計	(1)水道事業	14,362,598	628,000	941,776	14,048,822	
	(2)病院事業	12,130,534	400,000	939,141	11,591,393	
	(3)下水道事業	82,724,589	5,491,700	5,558,369	82,657,920	
	合 計	109,217,721	6,519,700	7,439,286	108,298,135	
総 計		181,455,542	10,407,200	16,074,239	175,788,503	

※数値は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

※28年度末現在高には、平成29年度への繰越事業に係る市債発行予定額を含みます。

平成 29 年度中増減見込みは、8 月補正予算ベース

● 基金

基金名	設置年月日	27年度末現在高 (千円)	28年度中増減高 (千円)	28年度末残高 (千円)
災害救助基金	S39. 4. 1	106,371	△1,040	105,331
小菅科学教育振興基金	S39. 4. 1	29,822	△1,184	28,638
財政調整基金	S39. 4. 1	11,042,322	△773,373	10,268,949
国民健康保険支払準備基金	S39. 4. 1	3,565,645	△125,875	3,439,770
社会福祉事業振興基金	S51. 4. 1	462,824	5,731	468,555
中小企業振興基金	S61. 3.31	7,446	△1,604	5,842
文化振興基金	S60. 4. 1	189,161	△2,888	186,273
桜運動広場整備基金	S61.12.25	—	—	—
東橋北住環境整備基金	S61. 9.26	16,012	△2,030	13,982
国際交流基金	S63. 4. 1	103,119	△2,961	100,158
都市基盤・公共施設等整備基金	S63.12.26	5,305,437	1,415,709	6,721,146
減債基金	H 1. 3.30	303,744	13,798	317,542
広域基幹道路整備基金	H 2. 3.27	998,311	523	998,834
緑化基金	H 3. 4. 1	123,202	△10,620	112,582
ふるさと・水と土保全基金	H 6. 4. 1	10,099	△575	9,524
市営住宅整備基金	H 9.12.22	21,818	△19,750	2,068
廃棄物処理施設整備基金	H11. 4. 1	256,163	134	256,297
介護保険給付費支払準備基金	H12. 4. 1	591,140	557,528	1,148,668
競輪事業財政調整基金	H13. 4. 1	1,508,175	791	1,508,966
学校施設整備基金	H15. 4. 1	1,487,144	100,848	1,587,992
まちづくり事業基金	H17. 4. 1	2,871,275	△98,118	2,773,157
土地開発公社経営健全化基金	H19. 3. 22	3,684,566	1,931	3,686,497
市立四日市病院整備基金	H20. 3. 25	15,965	8	15,973
内部・八王子線基金	H25.12.27	670,779	4,152	674,931
競輪事業施設等整備基金	H27. 3.23	886,425	△43,445	842,980
土地開発基金	S44.12.20	1,151,154	—	1,151,154
合計		35,408,119	1,017,690	36,425,809